



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算の概要〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 11 月 12 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 伊藤 裕

問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	19,020	(2.0)	3,409	(4.3)	2,241	(9.0)
27 年 3 月期中間期	18,655	(1.9)	3,268	(△9.1)	2,057	(△8.8)

(注) 包括利益 28 年 3 月期中間期 △867 百万円 (- %) 27 年 3 月期中間期 1,255 百万円 (△49.6%)

	1 株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	3,615	81	12,282	(3.9)	3,363	(6.6)
27 年 3 月期中間期	3,317	97	11,821	(△2.2)	3,154	(△14.8)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期中間期	2,010,520	77,196	3.77	122,397 96
27 年 3 月期	2,074,623	78,064	3.70	123,826 15

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期中間期	1,794,404	1,266,766	630,176	946
27 年 3 月期	1,878,256	1,187,187	727,962	2,206

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

上記①会計方針の変更：

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	620,000株	27年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	620,000株	27年3月期中間期	620,000株

(個別業績の概要)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	17,572	(1.4)	3,383	(4.3)	2,259	(8.9)
27 年 3 月期中間期	17,336	(1.4)	3,245	(△11.9)	2,075	(△10.3)

	1 株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	3,643	73	10,988	(3.1)	3,332	(6.5)
27 年 3 月期中間期	3,346	92	10,656	(△3.2)	3,128	(△17.4)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28 年 3 月期中間期	1,998,343		76,191		3.81		122,889	63
27 年 3 月期	2,062,525		77,064		3.73		124,296	93

(注) 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28 年 3 月期中間期	1,795,204		1,266,766		632,226		637	
27 年 3 月期	1,878,256		1,187,187		730,013		1,393	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 (以下「会計原則」) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	101,248	47,096
コールローン及び買入手形	6,000	6,000
金銭の信託	23,565	23,000
有価証券	727,962	630,176
貸出金	1,187,187	1,266,766
外国為替	2,224	2,083
その他資産	21,442	29,284
有形固定資産	1,151	1,131
無形固定資産	4,670	4,651
繰延税金資産	324	1,550
貸倒引当金	△1,154	△1,219
資産の部合計	2,074,623	2,010,520
負債の部		
預金	1,878,256	1,794,404
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	40,000	60,000
外国為替	46	85
その他負債	70,507	71,418
賞与引当金	753	401
退職給付に係る負債	904	950
役員退職慰労引当金	67	33
睡眠預金払戻損失引当金	23	31
負債の部合計	1,996,559	1,933,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	20,514	22,755
株主資本合計	72,514	74,755
その他有価証券評価差額金	6,618	3,354
繰延ヘッジ損益	△2,269	△2,137
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	△91	△87
その他の包括利益累計額合計	4,258	1,130
非支配株主持分	1,292	1,310
純資産の部合計	78,064	77,196
負債及び純資産の部合計	2,074,623	2,010,520

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	18,655	19,020
資金運用収益	13,121	12,612
(うち貸出金利息)	6,994	7,192
(うち有価証券利息配当金)	6,075	5,386
役務取引等収益	2,591	3,301
その他業務収益	2,776	2,865
その他経常収益	166	240
経常費用	15,386	15,610
資金調達費用	4,884	4,600
(うち預金利息)	2,548	2,405
役務取引等費用	1,736	1,806
その他業務費用	83	125
営業経費	8,671	8,913
その他経常費用	10	164
経常利益	3,268	3,409
特別損失	-	3
税金等調整前中間純利益	3,268	3,406
法人税、住民税及び事業税	973	1,053
法人税等調整額	221	94
法人税等合計	1,195	1,147
中間純利益	2,073	2,258
非支配株主に帰属する中間純利益	16	16
親会社株主に帰属する中間純利益	2,057	2,241

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	2,073	2,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△887	△3,263
繰延ヘッジ損益	64	132
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	△818	△3,126
中間包括利益	1,255	△867
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,237	△885
非支配株主に係る中間包括利益	17	18

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,268	3,406
減価償却費	900	939
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減(△)	△102	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	△271	△351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△34
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	-	7
資金運用収益	△13,121	△12,612
資金調達費用	4,884	4,600
有価証券関係損益(△)	△3,809	△1,314
金銭の信託の運用損益(△は益)	△10	△46
為替差損益(△は益)	△10,618	6,969
固定資産処分損益(△は益)	0	4
貸出金の純増(△)減	△34,691	△79,579
預金の純増減(△)	△63,907	△83,362
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	-	20,000
外国為替(資産)の純増(△)減	1,253	140
外国為替(負債)の純増減(△)	47	38
資金運用による収入	14,716	14,620
資金調達による支出	△4,610	△4,791
その他	7,199	△6,851
小計	△98,770	△138,055
法人税等の支払額	△2,196	△1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,966	△139,274

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△126,316	△85,668
有価証券の売却による収入	54,187	67,145
有価証券の償還による収入	90,294	104,390
金銭の信託の増加による支出	△1,030	-
金銭の信託の減少による収入	-	565
有形固定資産の取得による支出	△209	△180
無形固定資産の取得による支出	△530	△1,113
その他	60	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,455	85,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	△16
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,525	△54,151
現金及び現金同等物の期首残高	174,865	101,248
現金及び現金同等物の中間期末残高	90,339	47,096

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	15,939	67,939	7,255	△ 2,571	0	△ 57	4,626	1,275	73,840
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△ 10	△ 10	-	-	-	-	-	-	△ 10
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	15,928	67,928	7,255	△ 2,571	0	△ 57	4,626	1,275	73,830
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	2,057	2,057	-	-	-	-	-	-	2,057
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	△ 887	64	0	2	△ 819	17	△ 802
当中間期変動額合計	-	-	2,057	2,057	△ 887	64	0	2	△ 819	17	1,255
当中間期末残高	31,000	21,000	17,985	69,985	6,368	△ 2,506	0	△ 54	3,806	1,292	75,085

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	20,514	72,514	6,618	△ 2,269	0	△ 91	4,258	1,292	78,064
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	2,241	2,241	-	-	-	-	-	-	2,241
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	△ 3,263	132	0	4	△ 3,127	18	△ 3,109
当中間期変動額合計	-	-	2,241	2,241	△ 3,263	132	0	4	△ 3,127	18	△ 867
当中間期末残高	31,000	21,000	22,755	74,755	3,354	△ 2,137	1	△ 87	1,130	1,310	77,196

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社
会社名 ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行なっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施して

おります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」でありませぬ。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

1. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は173百万円、延滞債権額は1,496百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,446百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,116百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、4,216百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 51,342百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 6,000百万円

借入金 40,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券34,353百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金は6,390百万円、保証金は497百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,941百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,071百万円あります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,196百万円
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額110百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年 度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	47,096
現金及び現金同等物	47,096

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	47,096	47,096	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,268	8,554	286
その他有価証券	621,907	621,907	-
(3) 貸出金	1,266,766		
貸倒引当金 (*1)	△1,219	-	-
	1,265,546	1,384,125	118,578
資産計	1,942,819	2,061,684	118,865
(1) 預金	1,794,404	1,795,814	1,409
負債計	1,794,404	1,795,814	1,409
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(49)	(49)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,674)	(24,674)	-
デリバティブ取引計	(24,723)	(24,723)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券（平成27年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え るもの	国債	7,976	8,250	273
	社債	292	304	12
	小計	8,268	8,554	286
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え ないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,268	8,554	286

2. その他有価証券（平成27年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	163,650	157,126	6,524
	国債	58,748	55,325	3,423
	地方債	37,814	36,431	1,382
	社債	67,087	65,369	1,717
	その他	283,856	278,241	5,614
	外国債券	279,663	275,955	3,707
	その他の証券	4,193	2,286	1,907
	小計	447,507	435,368	12,139
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	17,926	18,190	△264
	国債	15,930	16,190	△260
	地方債	-	-	-
	社債	1,996	2,000	△3
	その他	156,474	157,221	△747
	外国債券	156,474	157,221	△747
	その他の証券	-	-	-
	小計	174,400	175,412	△1,012
合計		621,907	610,780	11,126

（金銭の信託関係）

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成27年9月30日現在）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの(百万円)
その他の金銭の信託	23,000	23,000	-	-	-

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 122,397円96銭
2. 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 3,615円81銭

「参考」 比較中間個別財務諸表

(1)比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月 中間期末(A)	平成27年9月 中間期末(B)	比較 (B-A)	(参考) 平成27年3月期末(C)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	87,160	43,958	△43,202	96,978	△53,019
コ ー ル ロ ー ン	6,000	6,000	-	6,000	-
金 銭 の 信 託	21,514	23,000	+1,485	23,565	△565
有 価 証 券	764,796	632,226	△132,569	730,013	△97,786
貸 出 金	1,092,110	1,266,766	+174,655	1,187,187	+79,579
外 国 為 替	6,499	2,083	△4,415	2,224	△140
そ の 他 資 産	16,243	20,332	+4,088	13,794	+6,538
有 形 固 定 資 産	694	742	+48	774	△32
無 形 固 定 資 産	2,658	3,037	+378	2,967	+69
繰 延 税 金 資 産	-	1,416	+1,416	174	+1,242
貸 倒 引 当 金	△1,424	△1,219	+204	△1,154	△65
資 産 の 部 合 計	1,996,253	1,998,343	+2,090	2,062,525	△64,181
(負債の部)					
預 金	1,824,664	1,795,204	△29,460	1,878,256	△83,051
コ ー ル マ ネ ー	6,000	6,000	-	6,000	-
借 用 金	40,000	60,000	+20,000	40,000	+20,000
外 国 為 替	88	85	△3	46	+38
そ の 他 負 債	50,322	59,772	+9,450	59,735	+37
賞 与 引 当 金	331	336	+5	686	△349
退 職 給 付 引 当 金	609	706	+96	658	+47
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	49	15	△33	53	△38
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	31	+31	23	+7
ポ イ ン ト 引 当 金	75	-	△75	-	-
繰 延 税 金 負 債	94	-	△94	-	-
負 債 の 部 合 計	1,922,236	1,922,152	△84	1,985,461	△63,308
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	18,156	22,974	+4,818	20,715	+2,259
株 主 資 本 合 計	70,156	74,974	+4,818	72,715	+2,259
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,368	3,354	△3,013	6,618	△3,263
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,506	△2,137	+369	△2,269	+132
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,861	1,217	△2,643	4,348	△3,131
純 資 産 の 部 合 計	74,017	76,191	+2,174	77,064	△872
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,996,253	1,998,343	+2,090	2,062,525	△64,181

(2) 比較中間損益計算書(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	平成26年9月 中間期(A)	平成27年9月 中間期(B)	比較 (B-A)	(参考) 平成27年3月期
経常収益	17,336	17,572	+235	35,714
資金運用収益	13,121	12,612	△508	26,132
(うち貸出金利息)	6,994	7,192	+197	14,070
(うち有価証券利息配当金)	6,075	5,386	△689	11,960
役員取引等収益	1,272	1,853	+580	3,372
その他業務収益	2,776	2,865	+89	5,997
(うち外国為替売買益)	1,393	2,161	+767	3,906
その他経常収益	166	240	+73	212
経常費用	14,090	14,188	+97	28,416
資金調達費用	4,883	4,600	△282	9,540
(うち預金利息)	2,548	2,405	△142	5,012
役員取引等費用	1,584	1,652	+67	3,345
その他業務費用	82	125	+43	134
営業経費	7,530	7,647	+116	15,346
その他経常費用	10	163	+153	49
経常利益	3,245	3,383	+138	7,298
特別損失	-	-	-	93
減損損失	-	-	-	60
事業譲渡損失	-	-	-	32
税引前中間純利益	3,245	3,383	+138	7,205
法人税、住民税及び事業税	967	1,044	+76	2,418
法人税等調整額	203	80	△122	152
法人税等合計	1,170	1,124	△45	2,571
中間純利益	2,075	2,259	+184	4,634

(参考) 第2四半期損益計算書(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	平成27年3月期 第2四半期 会計期間(A)	平成28年3月期 第2四半期 会計期間(B)	比較 (B-A)
経常収益	8,690	8,923	+232
資金運用収益	6,585	6,289	△296
(うち貸出金利息)	3,516	3,634	+117
(うち有価証券利息配当金)	3,046	2,643	△402
役員取引等収益	705	1,015	+310
その他業務収益	1,382	1,486	+104
(うち外国為替売買益)	827	1,173	+345
その他経常収益	17	132	+114
経常費用	7,155	7,401	+246
資金調達費用	2,482	2,252	△229
(うち預金利息)	1,322	1,161	△160
役員取引等費用	795	821	+25
その他業務費用	54	125	+70
営業経費	3,817	4,104	+286
その他経常費用	4	97	+92
経常利益	1,534	1,521	△13
税引前四半期純利益	1,534	1,521	△13
法人税、住民税及び事業税	714	681	△32
法人税等調整額	△150	△168	△17
法人税等合計	563	513	△49
四半期純利益	971	1,007	+35

補足情報

(1) 利鞘の状況（単体）

		(単位：%)	
		平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
資金運用利回り	①	1.34	1.26
貸出金利回り		1.30	1.17
有価証券利回り		1.56	1.54
資金調達原価	②	1.32	1.29
資金調達利回り	③	0.52	0.48
預金利回り		0.27	0.25
外部負債利回り		0.56	0.54
経費率		0.81	0.81
資金利鞘	①－③	0.81	0.78
総資金利鞘	①－②	0.01	△0.02

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況（単体）

		(単位：百万円、%)					
		平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
		期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金		1,824,664	1,831,603	0.27	1,795,204	1,856,968	0.25
円預金		1,483,841	1,471,215	0.17	1,476,414	1,539,355	0.13
うち普通預金		478,954	460,674	0.01	532,021	533,584	0.01
うち定期預金		1,004,859	1,010,496	0.24	944,375	1,005,716	0.20
外貨預金		340,823	360,387	0.69	318,790	317,612	0.83
うち普通預金		165,909	183,633	0.11	169,911	161,395	0.13
うち定期預金		174,913	176,749	1.30	148,879	156,217	1.55
貸出金		1,092,110	1,071,058	1.30	1,266,766	1,223,701	1.17
住宅ローン		983,287	962,160	1.35	1,154,436	1,109,572	1.21
その他		108,822	108,898	0.82	112,329	114,129	0.76

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高（単体）

		(単位：百万円)					
		平成26年9月中間期末			平成27年9月中間期末		
残存期間		円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満		54,311	97,425	151,736	56,081	82,650	138,731
3ヶ月以上6ヶ月未満		523,011	39,868	562,880	501,130	33,241	534,372
6ヶ月以上1年未満		265,001	26,265	291,266	211,972	23,218	235,190
1年以上2年未満		31,350	6,111	37,462	19,647	6,919	26,566
2年以上3年未満		6,585	4,619	11,204	9,092	2,704	11,797
3年以上		61,439	623	62,063	79,294	144	79,439
合計		941,700	174,913	1,116,614	877,219	148,879	1,026,098

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	平成26年9月中間期末		平成27年9月中間期末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	134,534	17.6	118,567	18.8
AA	287,065	37.5	172,806	27.3
A	295,067	38.6	323,632	51.2
BBB	32,132	4.2	10,976	1.7
P-1	9,991	1.3	-	-
格付けなし	6,004	0.8	6,244	1.0
合計	764,796	100.0	632,226	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託4,193百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	平成26年9月中間期末		平成27年9月中間期末	
	金額	金額	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	824		671	
危険債権	914		1,002	
要管理債権	1,733		1,447	
正常債権	1,096,963		1,266,339	
合計	1,100,436		1,269,461	

(6) 経費状況 (単体)

科目	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,091	27.8	2,146	28.1
物件費	5,078	67.4	5,060	66.2
うち減価償却費	601	8.0	599	7.8
税金	360	4.8	440	5.7
合計	7,530	100.0	7,647	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位：人)

	平成26年9月中間期末	平成27年9月中間期末
役員	9	9
取締役	6	6
監査役	3	3
従業員	438	460

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員は就業人員数です。

(8) 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末
自己資本比率	11.78	10.65	10.58
自己資本の額	90,820	90,913	93,189
総所要自己資本額	30,814	34,128	35,214

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(9) 連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末
自己資本比率	11.78	10.62	10.56
自己資本の額	91,803	91,535	93,860
総所要自己資本額	31,161	34,461	35,549

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(10) 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(平成27年9月末)

項目	信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
	(単位：百万円、%)	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	74,974	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	22,974	
うち、自己株式の額(△)	-	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	621	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	621	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	93,596	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	406	1,626
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	406	1,626
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	406	
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	93,189	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	840,096	
資産（オン・バランス）項目	832,341	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 27,020	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	1,626	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	△ 28,647	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	7,074	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	680	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	40,273	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	880,370	
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.58%	

(11) 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（平成27年9月末）

項目	信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
	（単位：百万円、%）	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	74,755	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	22,755	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 16	
うち、為替換算調整勘定	1	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△ 17	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	621	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	621	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,179	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	94,540	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	674	2,459
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	59	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	614	2,459
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5	20
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	679	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	93,860	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	844,018	
資産（オン・バランス）項目	836,263	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 26,167	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	2,459	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	20	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△ 28,647	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	7,074	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	680	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	44,712	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	888,731	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.56%	